



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 シャルレ

上場取引所 東

コード番号 9885 URL <http://www.charle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥平 和良

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートサービス部長 (氏名) 高田 博祐

TEL 078-792-8565

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	14,070	2.4	616	17.8	635	17.6	267	25.0
29年3月期第3四半期	14,416	2.8	750	37.6	771	38.0	356	66.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	16.64	
29年3月期第3四半期	19.07	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	22,546	19,445	86.2	1,227.92
29年3月期	22,509	19,540	86.8	1,214.71

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 19,445百万円 29年3月期 19,540百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		15.00	15.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	1.8	340	48.1	350	48.6	80	71.1	4.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	16,086,250 株	29年3月期	16,086,250 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	250,101 株	29年3月期	12 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	16,067,102 株	29年3月期3Q	18,705,937 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況で推移しました。

国内レディースインナーウェア市場におきましては、アジア圏における人件費の上昇や原材料価格の高騰など、依然として厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当社は、中期経営計画に基づき、「販売組織の活性化」、「ビジネスメンバーと顧客との接点強化」、「商品開発の強化」、「収益性の改善」、「新規事業の開拓・展開」に積極的に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、衣料品類では、定番商品として、独自の特許技術を取り入れた設計により脚運びをスムーズにし、歩行をサポートするウエルネス商品である「軽快ウォークボトム」を新たに発売しました。また、30代から40代層をターゲットにした主力商品である「美意識ブラジャー」は、前年に2色のカラーを追加発売した影響もあり、販売は前年を下回りました。数量限定商品については、「シャルレ ドレッセ」よりシーズンに合わせて、カットソー、パンツ、カーディガン等を発売しましたが、秋冬向け商品の販売が低調に推移したため、アウター類全体の売上高は前年を下回りました。生活支援に関連した商品として、「あったか掛布団カバー」やUVカット加工を施した綿素材の「UVガーゼマフラー」等を発売しましたが、発売2年目となる「シャルレ ウエルネスタウンシューズ」や「冷感敷きパッド」、「冷感ピローパッド」が前年を下回る販売となったため、生活関連商品全体の売上高は前年を下回りました。以上の結果、衣料品類全体の売上高は108億84百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

化粧品類では、定番商品として、アルカリ還元水でメイクを落とせる「エタリテ クレンジング ローション」を新たに発売しました。また、数量限定商品として、「シャルレ セルフィア」ブランドより「クリアホワイト」の夏用限定セットや「エタリテ」ブランドより「エタリテ オーラマージュ」のプレミアム限定セットを発売し、売上高は好調に推移しましたが、既存定番商品の売上高が減少したため、化粧品類全体の売上高は19億70百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

健康食品類では、睡眠の質の向上をサポートする機能性関与成分GABAを配合し、当社初の機能性表示食品として「すやサポGABA」を新たに発売しました。また、前事業年度の2月より特約店向け「定期お届け便」を導入したことや、メイト会員向け「定期お届け便」の利用者増加により、既存定番商品の売上高が好調に推移しました。以上の結果、健康食品類全体の売上高は8億24百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

営業施策面におきましては、ビジネスメンバーの育成強化を目的とした新インセンティブ制度を4月より運用開始しました。また、ビジネスメンバーが活動しやすい環境を提供するために「シャルレ スマイル プロジェクト2020」を掲げ、当期については、新規メイト会員の増加を目的とした「試着会促進策」を実施するとともに、ビジネスメンバーが顧客より使わなくなったブラジャーやガードルを回収し、繊維製品に再生するための資源等へリサイクルする社会貢献活動に取り組みました。さらに、ビジネスメンバーの活動意欲を喚起させる「シャルレ チャレンジコンテスト2017（9月～11月）」を実施しました。

通信販売の「シャルレダイレクトサービス」におきましては、訪問販売と融合したビジネス活動を推進するために、既存会員のリピート率の向上を目的とした販促キャンペーン等を実施したことにより、受注件数が増加しました。

2014年9月に大阪心斎橋に出店しました直営店「シャルレ・ザ・ストア」におきましては、訪問販売におけるビジネスメンバーの活動をサポートする目的で運営してまいりましたが、ビジネスメンバーの活用状況や新規顧客の獲得状況に対する店舗運営コストなどを総合的に判断し、2017年12月に閉店しました。なお、閉店に伴う原状回復費用及びその他諸費用を特別損失として65百万円計上しました。

中期経営計画の一環として、「女性の美と健康」をテーマに取り組んでいる新規事業におきましては、高齢者住宅の紹介事業である「カーネーション」のテスト運営を前事業年度の3月より行っております。また、前事業年度の6月よりテスト運営を行っておりました女性専用サロン事業の「モアレジーム」におきましては、当初の計画目標を大幅に下回ったことなどから、2017年10月末をもって、事業撤退しました。なお、当事業年度における業績に与える影響は軽微であります。

これらの結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は、健康食品類は前年を上回ったものの、衣料品類及び化粧品類の売上高が低調に推移したことなどが影響し、140億70百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。利益面につきましては、経費削減に取り組みましたが、9月からの配送料金値上げの影響等により、営業利益は6億16百万円（前年同四半期比17.8%減）、経常利益は6億35百万円（前年同四半期比17.6%減）、四半期純利益は2億67百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金及び預金の減少2億24百万円、有価証券の増加10億円、商品の減少78百万円、投資有価証券の減少4億98百万円等により、前事業年度末に比べ36百万円増加して225億46百万円となりました。

負債は、買掛金の増加1億32百万円、未払金の増加3億31百万円、未払法人税等の減少1億60百万円、賞与引当金の減少1億10百万円等により、前事業年度末に比べ1億31百万円増加して31億円となりました。

純資産は、利益配当金2億41百万円、四半期純利益2億67百万円、自己株式の取得1億31百万円等により、前事業年度末に比べ94百万円減少し、194億45百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ、0.6ポイント低下し86.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月4日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,408	12,184
売掛金	78	111
有価証券	-	1,000
商品	3,670	3,592
貯蔵品	65	39
繰延税金資産	350	311
その他	243	154
貸倒引当金	△13	△24
流動資産合計	16,803	17,369
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,187	1,095
土地	907	907
その他(純額)	455	493
有形固定資産合計	2,550	2,496
無形固定資産		
ソフトウェア	843	825
その他	15	13
無形固定資産合計	858	839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034	535
前払年金費用	803	871
繰延税金資産	89	114
その他	374	323
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,296	1,840
固定資産合計	5,705	5,176
資産合計	22,509	22,546

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	638	771
未払金	836	1,167
未払法人税等	326	166
賞与引当金	223	112
その他	330	263
流動負債合計	2,354	2,481
固定負債		
売上割戻引当金	198	192
退職給付引当金	312	314
その他	104	111
固定負債合計	615	619
負債合計	2,969	3,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	11,061	11,087
自己株式	△0	△131
株主資本合計	19,559	19,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	△8
評価・換算差額等合計	△19	△8
純資産合計	19,540	19,445
負債純資産合計	22,509	22,546

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,416	14,070
売上原価	7,427	7,323
売上総利益	6,988	6,747
販売費及び一般管理費	6,238	6,131
営業利益	750	616
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	11	9
雑収入	10	10
営業外収益合計	23	20
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	1	1
営業外費用合計	2	2
経常利益	771	635
特別利益		
固定資産売却益	-	1
関係会社清算益	27	-
特別利益合計	27	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
店舗閉鎖損失	-	65
特別損失合計	0	65
税引前四半期純利益	798	571
法人税、住民税及び事業税	311	290
法人税等調整額	130	14
法人税等合計	441	304
四半期純利益	356	267

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。